

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月5日

【中間会計期間】 第15期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

【会社名】 GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

【英訳名】 GMO Financial Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 COO 石村 富隆

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

【電話番号】 03-6221-0183（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 CFO 山本 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

【電話番号】 03-6221-0183（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役 CFO 山本 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 中間連結会計期間	第15期 中間連結会計期間	第14期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
営業収益 (百万円)	26,147	26,893	53,269
経常利益 (百万円)	4,430	9,054	8,433
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	1,558	6,211	4,745
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,304	6,002	5,053
純資産額 (百万円)	46,911	52,347	48,442
総資産額 (百万円)	1,236,148	1,366,207	1,394,818
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	13.21	52.65	40.22
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.8	3.8	3.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,136	20,696	23,729
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,107	877	6,607
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,516	20,810	16,980
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	88,230	116,240	115,753

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、第14期中間連結会計期間及び第14期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また第15期中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3．「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第15期中間連結会計期間の期首から適用しており、第14期中間連結会計期間及び第14期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過措置の取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）については第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置の取扱いを適用しております。この結果、第15期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「GMO-FH」）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在においてGMO-FHが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況および分析

当中間連結会計期間の営業収益は26,893百万円（前年同期比2.9%増）、純営業収益は25,026百万円（同3.6%増）と前年同期比で増加しました。各段階利益については、前中間連結会計期間にタイ王国の証券事業等に係る貸倒引当金繰入額4,509百万円を販売費及び一般管理費に計上していたことから、営業利益は9,776百万円（同97.7%増）、経常利益は9,054百万円（同104.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は6,211百万円（同298.6%増）の大幅な増益となりました。営業利益及び親会社株主に帰属する中間純利益については、中間連結会計期間として過去最高益を記録しました。

当中間連結会計期間における主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
営業収益	26,147	26,893	746	2.9%
受入手数料	2,079	2,346	266	12.8%
トレーディング損益	18,752	20,244	1,492	8.0%
金融収益	3,713	2,921	792	21.3%
その他の営業収益	923	74	849	92.0%
その他の売上高	677	1,307	629	92.9%
金融費用	1,765	1,433	332	18.8%
売上原価	234	434	200	85.5%
純営業収益	24,147	25,026	878	3.6%
販売費及び一般管理費	19,202	15,249	3,953	20.6%
営業利益	4,945	9,776	4,831	97.7%
経常利益	4,430	9,054	4,623	104.4%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,558	6,211	4,653	298.6%

当中間連結会計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

営業収益内訳（セグメント別/商品別）

（単位：百万円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減額	増減率
証券・FX事業	22,049	22,118	68	0.3%
株式・ETF等 ¹	671	550	121	18.0%
取引所FX・取引所CFD ²	260	211	49	19.0%
通貨関連店頭デリバティブ	12,298	14,191	1,893	15.4%
CFD・株BO	4,970	4,250	719	14.5%
金融収益	3,710	2,856	854	23.0%
その他	138	57	80	58.4%
暗号資産事業	3,417	3,468	51	1.5%
暗号資産	3,417	3,468	51	1.5%
その他	690	1,310	620	89.8%
その他	690	1,310	620	89.8%
調整額	10	3	6	-
営業収益合計	26,147	26,893	746	2.9%

1 株式・ETF等の取引に係る委託手数料及びその他の受入手数料、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、投資信託に係るその他の受入手数料が含まれています。

2 2025年5月より、GMOクリック証券株式会社において取引所CFD「くりっく株365」の取り扱いを開始しました。

（証券・FX事業）

証券・FX事業においては、強みである店頭FXのさらなる成長を目指し、GMOクリック証券株式会社において2025年3月から新たに4通貨ペアの取り扱いを開始するなどサービスの利便性向上を追求するとともに、キャンペーン等の取引活性化施策を推進しました。また、お客様の多様な投資ニーズにお応えすべく、5月に取引所CFD「くりっく株365」の取り扱いを開始し、新取引アプリをリリースしたほか、6月には顧客層の裾野拡大に向けて投資信託の取扱銘柄の拡充を実施しました。

店頭FX収益は、取引量の増加や収益性の改善等により前年同期比で増収となりました。CFDについては、株価指数の値動きや商品市場の活況を背景に売買代金が前年同期比で大きく増加したものの、顧客基盤拡大に向けたスプレッド縮小による顧客還元により収益性が低下し、減収となりました。金融収益については、2024年12月20日付でタイ証券事業での信用取引サービスの提供を終了したことに伴い減収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は22,118百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は8,413百万円（同144.6%増）となりました。

（暗号資産事業）

暗号資産事業においては、2025年1月からストック型商品である「ステーキングサービス」の利用者数増加に向けた報酬還元の強化やキャンペーンを継続的に展開したほか、3月には暗号資産FX・取引所レバレッジの収益性を競うトレード大会を開催するなど、取引の活性化を図りました。また、7月には外部の投資助言サービスとのAPI連携を開始し、顧客利便性の向上に取り組みました。

当中間連結会計期間の暗号資産市場は、2025年2月に代表的な暗号資産であるビットコインやイーサリアムの価格が下落したことを受けて、市場全体が不安定な状況となりました。いずれの価格も4月上旬を底値に再び上昇基調に転じましたが、GMOコイン株式会社の売買代金は2025年6月にかけて減少傾向で推移しました。一方、顧客基盤は順調に拡大し、当中間連結会計期間末の口座数は74.3万口座（前年同期末比9.8万口座増）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は3,468百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1,616百万円（同7.1%減）となりました。

(2) 財政状況の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当中間 連結会計期間末	増減額
総資産	1,394,818	1,366,207	28,610
負債	1,346,376	1,313,860	32,515
純資産	48,442	52,347	3,904

(総資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は1,366,207百万円（前期末比28,610百万円の減少）となりました。これは主に、支払差金勘定が17,293百万円増加した一方、預託金の減少14,950百万円、利用者暗号資産の減少5,217百万円、信用取引資産の減少14,250百万円、短期差入保証金の減少7,217百万円があったことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,313,860百万円（前期末比32,515百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の減少25,682百万円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は52,347百万円（前期末比3,904百万円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加3,965百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動による収入が20,696百万円、投資活動による収入が877百万円、財務活動による支出が20,810百万円となった結果、当中間連結会計期間末には前期末比486百万円増の116,240百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,696百万円のプラスとなりました。これは主に、支払差金勘定の増加による支出17,363百万円があった一方で、税金等調整前中間純利益の計上9,023百万円、預託金の減少による収入14,829百万円、信用取引資産の減少による収入13,995百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、877百万円のプラスとなりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,641百万円があった一方で、無形固定資産の取得による支出388百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,810百万円のマイナスとなりました。これは主に、長期借入れによる収入19,300百万円、社債の発行による収入4,975百万円があった一方で、短期借入金の純減少による支出25,327百万円、長期借入金の返済による支出17,657百万円があったことによるものです。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

GM0-FHの資金需要の主なものは、信用取引買付代金の顧客への貸付、店頭デリバティブ取引等におけるカウンターパーティーとのカバー取引に係る差入保証金等、顧客からの預り金や信用取引、FX取引等に係る保証金の入出金と顧客分別金信託及び顧客区分管理信託への入出金との差による一時的な立替などが挙げられます。これらの資金需要には、自己資金のほか、金融機関等とのコミットメントライン契約及び当座貸越契約に基づく短期借入金、差入保証金の代替として支払承諾契約に基づく保証状のカウンターパーティーへの差し入れ等にて対応しており、十分な流動性を確保しております。

(5) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(6) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(7) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はなく、新たに生じた課題もありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

(9) 従業員数

当中間連結会計期間において、著しい変動はありません。

(10) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

契約の名称	ボンド・ファシリティ契約
契約会社	GMOクリック証券株式会社
契約相手先	アレンジャー：株式会社三井住友銀行
保証期間	2025年3月28日から2026年3月30日まで
主な内容	GMOクリック証券株式会社の店頭外国為替証拠金取引及び商品（貴金属）CFDにおいて、カバー取引先に差し入れる取引証拠金に代用する銀行保証状の発行。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,500,000
計	187,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,091,903	122,091,903	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	122,091,903	122,091,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日		122,091,903		705		3,968

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
GMOインターネットグループ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番地1号 セルリアンタワー	77,562	65.73
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	2,520	2.13
BNP PARIBAS LUXEMBOURG /2S/JASDEC /JANUS HENDERSON HORIZON FUND (常 任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG	1,733	1.46
高島 秀行	東京都世田谷区	1,483	1.25
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会 社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	752	0.63
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	741	0.62
高橋 慧	東京都渋谷区	677	0.57
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代 理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E145JP, UNITED KINGDOM	579	0.49
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	464	0.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS	429	0.36
計		86,944	73.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,102,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,908,300	1,179,083	
単元未満株式	普通株式 81,103		
発行済株式総数	122,091,903		
総株主の議決権		1,179,083	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式85株が含まれています。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号	4,102,500		4,102,500	3.36
計		4,102,500		4,102,500	3.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第154条及び第176条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,708	116,489
預託金	506,548	491,598
利用者暗号資産	399,714	394,497
信用取引資産	102,134	87,883
有価証券担保貸付金	9,067	8,032
短期差入保証金	76,370	69,152
支払差金勘定	102,179	119,472
その他	45,203	41,486
貸倒引当金	1,235	261
流動資産合計	1,357,691	1,328,352
固定資産		
有形固定資産	1,291	1,276
無形固定資産		
のれん	9,195	8,649
その他	7,318	6,899
無形固定資産合計	16,514	15,549
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,506	2,987
その他	33,849	35,732
貸倒引当金	17,034	17,691
投資その他の資産合計	19,321	21,028
固定資産合計	37,127	37,854
資産合計	1,394,818	1,366,207
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	28,963	27,256
有価証券担保借入金	14,064	11,116
預り金	65,146	66,738
預り暗号資産	399,714	394,497
受入保証金	557,518	560,412
受取差金勘定	17,628	11,316
短期借入金	134,182	108,500
1年内償還予定の社債	26	9,826
1年内返済予定の長期借入金	19,103	11,107
未払法人税等	2,930	3,474
賞与引当金	383	110
役員賞与引当金	43	-
その他	33,677	31,778
流動負債合計	1,273,382	1,236,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
固定負債		
社債	20,862	16,049
長期借入金	50,465	60,104
繰延税金負債	331	283
退職給付に係る負債	164	125
その他	277	280
固定負債合計	72,100	76,842
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	893	882
特別法上の準備金合計	893	882
負債合計	1,346,376	1,313,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	705	705
資本剰余金	2,146	2,253
利益剰余金	44,940	48,905
自己株式	2,297	2,297
株主資本合計	45,494	49,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	379
繰延ヘッジ損益	89	112
為替換算調整勘定	2,187	2,023
その他の包括利益累計額合計	2,622	2,515
非支配株主持分	325	265
純資産合計	48,442	52,347
負債純資産合計	1,394,818	1,366,207

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業収益		
受入手数料	2,079	2,346
トレーディング損益	18,752	20,244
金融収益	3,713	2,921
その他の営業収益	923	74
その他の売上高	677	1,307
営業収益合計	26,147	26,893
金融費用	1,765	1,433
売上原価	234	434
純営業収益	24,147	25,026
販売費及び一般管理費		
取引関係費	5,897	6,244
人件費	2,381	2,600
不動産関係費	2,137	1,999
事務費	1,899	1,570
減価償却費	1,167	982
租税公課	630	762
貸倒引当金繰入額	4,509	390
のれん償却額	483	535
その他	95	162
販売費及び一般管理費合計	19,202	15,249
営業利益	4,945	9,776
営業外収益		
デリバティブ利益	-	115
受取配当金	-	50
投資事業組合運用益	19	10
その他	37	51
営業外収益合計	56	227
営業外費用		
為替差損	87	813
投資事業組合運用損	142	109
社債発行費	86	24
デリバティブ損失	218	-
その他	35	2
営業外費用合計	570	950
経常利益	4,430	9,054

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	10
その他	-	0
特別利益合計	-	11
特別損失		
顧客損失補填金	-	36
固定資産除却損	314	4
減損損失	-	0
投資有価証券評価損	176	-
金融商品取引責任準備金繰入	5	-
特別損失合計	496	41
税金等調整前中間純利益	3,934	9,023
法人税、住民税及び事業税	2,551	3,439
法人税等調整額	56	524
法人税等合計	2,495	2,914
中間純利益	1,438	6,109
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	120	102
親会社株主に帰属する中間純利益	1,558	6,211

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	1,438	6,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	34
繰延ヘッジ損益	169	23
為替換算調整勘定	593	164
その他の包括利益合計	866	107
中間包括利益	2,304	6,002
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,425	6,104
非支配株主に係る中間包括利益	120	102

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,934	9,023
減価償却費	1,167	982
減損損失	-	0
長期前払費用償却額	118	92
のれん償却額	483	535
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	4,634	225
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	117	273
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	343	43
金融商品取引責任準備金の増減額（ は減少 ）	5	10
受取利息及び受取配当金	491	506
支払利息及び社債利息	1,372	1,109
固定資産除却損	314	4
投資有価証券評価損益（ は益 ）	176	-
投資事業組合運用損益（ は益 ）	123	99
預託金の増減額（ は増加 ）	3,652	14,829
利用者暗号資産の増減額（ は増加 ）	77,245	5,217
信用取引資産の増減額（ は増加 ）	3,098	13,995
有価証券担保貸付金の増減額（ は増加 ）	7,383	1,034
短期差入保証金の増減額（ は増加 ）	3,460	7,216
支払差金勘定の増減額（ は増加 ）	9,523	17,363
信用取引負債の増減額（ は減少 ）	1,857	1,707
有価証券担保借入金の増減額（ は減少 ）	3,428	2,947
預り金の増減額（ は減少 ）	2,552	1,634
預り暗号資産の増減額（ は減少 ）	77,245	5,217
受入保証金の増減額（ は減少 ）	5,325	3,070
受取差金勘定の増減額（ は減少 ）	10,974	6,300
その他	1,100	605
小計	6,390	24,098
利息及び配当金の受取額	490	549
利息の支払額	1,352	1,096
法人税等の支払額	3,440	2,888
法人税等の還付額	48	33
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,136	20,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	5
定期預金の払戻による収入	378	1,641
有形固定資産の取得による支出	174	175
無形固定資産の取得による支出	376	388
投資有価証券の取得による支出	3,056	200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,660	-
その他	218	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,107	877

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,467	25,327
長期借入れによる収入	4,980	19,300
長期借入金の返済による支出	6,838	17,657
社債の発行による収入	10,913	4,975
社債の償還による支出	10	13
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	2,244	2,237
非支配株主からの払込みによる収入	424	149
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	8	-
リース債務の返済による支出	-	0
割賦債務の返済による支出	166	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,516	20,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	536	276
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,081	486
現金及び現金同等物の期首残高	81,148	115,753
現金及び現金同等物の中間期末残高	88,230	116,240

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

スタンバイ信用状に係る債務保証

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
GMOあおぞらネット銀行(株)	1,500百万円	1,500百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	89,912百万円	116,489百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,682百万円	249百万円
現金及び現金同等物	88,230百万円	116,240百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月5日 取締役会	普通株式	867	7.20	2023年12月31日	2024年3月22日	利益剰余金
2024年5月8日 取締役会	普通株式	1,400	11.87	2024年3月31日	2024年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月5日 取締役会	普通株式	235	2.00	2024年6月30日	2024年9月20日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月4日 取締役会	普通株式	618	5.24	2024年12月31日	2025年3月24日	利益剰余金
2025年5月1日 取締役会	普通株式	1,628	13.80	2025年3月31日	2025年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月5日 取締役会	普通株式	2,410	20.43	2025年6月30日	2025年9月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
受入手数料	1,194	884	2,079	-	-	2,079
その他	71	850	921	680	-	1,601
顧客との契約から生じる収益	1,265	1,735	3,000	680	-	3,681
トレーディング損益	17,073	1,679	18,752	-	-	18,752
金融収益	3,710	3	3,713	-	-	3,713
その他の収益	20,783	1,682	22,466	-	-	22,466
外部顧客への営業収益	22,049	3,417	25,467	680	-	26,147
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	10	10	-
計	22,049	3,417	25,467	690	10	26,147
セグメント利益又は損失()	3,439	1,740	5,180	235	-	4,945

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療プラットフォーム事業、システム関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	証券・FX事業	暗号資産事業	計			
営業収益						
受入手数料	1,099	1,246	2,346	-	-	2,346
その他	70	4	74	1,307	-	1,381
顧客との契約から生じる収益	1,169	1,250	2,420	1,307	-	3,727
トレーディング損益	18,092	2,152	20,244	-	-	20,244
金融収益	2,856	65	2,921	-	-	2,921
その他の収益	20,948	2,217	23,166	-	-	23,166
外部顧客への営業収益	22,118	3,468	25,586	1,307	-	26,893
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	3	3	-
計	22,118	3,468	25,586	1,310	3	26,893
セグメント利益又は損失()	8,413	1,616	10,029	252	-	9,776

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療プラットフォーム事業、システム関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（金融商品関係）

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。ただし、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（1）通貨関連

前連結会計年度末（2024年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	1,073,746	-	4,251	4,251
	買建	983,203	-	81,255	81,255
合計		-	-	85,506	85,506

当中間連結会計期間末（2025年6月30日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	外国為替証拠金取引				
	売建	1,356,397	-	43,947	43,947
	買建	1,239,425	-	64,803	64,803
合計		-	-	108,751	108,751

(2) 有価証券関連

前連結会計年度末(2024年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	571	-	-	-
	買建	44,903	-	426	426
店頭	株価指数CFD取引				
	売建	64,840	-	3,670	3,670
	買建	22,656	-	1,873	1,873
	株式CFD取引				
	売建	4,441	-	243	243
	買建	3,707	-	108	108
合計		-	-	2,575	2,575

当中間連結会計期間末(2025年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	6,673	-	79	79
	買建	2,646	-	1	1
店頭	株価指数CFD取引				
	売建	33,132	-	4,164	4,164
	買建	38,640	-	2,689	2,689
	株式CFD取引				
	売建	3,545	-	427	427
	買建	2,870	-	148	148
合計		-	-	1,831	1,831

(3) 商品関連

前連結会計年度末(2024年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	売建	2,447	-	-	-
	買建	1,333	-	0	0
店頭	商品取引				
	売建	-	-	-	-
	買建	4,728	-	13	13
	商品CFD取引				
	売建	13,544	-	131	131
	買建	9,429	-	371	371
合計		-	-	489	489

当中間連結会計期間末(2025年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	売建	103	-	-	-
	買建	4,856	-	202	202
店頭	商品取引				
	売建	-	-	-	-
	買建	7,098	-	25	25
	商品CFD取引				
	売建	21,353	-	97	97
	買建	9,572	-	241	241
合計		-	-	84	84

(4) 暗号資産関連

前連結会計年度末(2024年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	9,789	-	1,559	1,559
	買建	4,170	-	115	115
合計		-	-	1,444	1,444

当中間連結会計期間末(2025年 6 月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	暗号資産証拠金取引				
	売建	7,346	-	683	683
	買建	1,392	-	172	172
合計		-	-	511	511

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	13.21円	52.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,558	6,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,558	6,211
普通株式の期中平均株式数(株)	117,989,368	117,989,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中 間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年 度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2025年6月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるGMOヘルステック株式会社を吸収合併存続会社とし、同じく当社の連結子会社であるGMOヘルスケア株式会社及びハヤレジ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことに同意することを決議し、2025年8月1日を効力発生日として合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 GMOヘルステック株式会社

事業の内容 医療プラットフォーム事業等

被結合企業の名称 GMOヘルスケア株式会社

事業の内容 電子カルテシステムの開発・販売・導入・保守業務等

被結合企業の名称 ハヤレジ株式会社

事業の内容 電子商取引及び電子決済システムの企画・開発・販売・運用等

企業結合日

2025年8月1日

企業結合の法的形式

GMOヘルステック株式会社を吸収合併存続会社とし、GMOヘルスケア株式会社及びハヤレジ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

GMOヘルステック株式会社

その他取引の概要に関する事項

本合併は、縮小傾向にあるオンプレミス製品市場から、成長著しいクラウド製品市場へと事業の軸足を移すことを目的としています。これにより、営業、開発、サポート体制をクラウド事業へ集約・強化し、医療プラットフォーム事業全体の収益力向上と組織運営の効率化を推進してまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2 【その他】

（剰余金の配当）

2025年2月4日開催の取締役会において、2024年12月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(1) 配当の総額	618百万円
(2) 1株当たりの配当額	5円24銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2025年3月24日

2025年5月1日開催の取締役会において、2025年3月31日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
第1四半期配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(1) 配当の総額	1,628百万円
(2) 1株当たりの配当額	13円80銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2025年6月20日

2025年8月5日開催の取締役会において、2025年6月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり
中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当の総額	2,410百万円
(2) 1株当たりの配当額	20円43銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始	2025年9月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

GMOフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 慎一
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長谷川 敬
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤波 竜太
--------------------	-------	-------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOフィナンシャルホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、GMOフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。